

議会の概要



石川町議会 議場

平成30年 4月

福島県石川町議会

目 次

	頁
1 石川町の概況	1～2
2 議員	3
3 議会日程	4
4 議会の運営	4
5 本会議開会状況	5
6 一般質問	5
7 請願・陳情	6
8 常任委員会	6
9 議会運営委員会	7
10 特別委員会	7
11 議員全員協議会	7
12 議会報告会	7
13 議会費予算	8
14 報酬・費用弁償等	8～9
15 議員研修	9
16 議会刊行物	10
17 議会事務局職員	10
18 歴代議長、副議長一覧表	11
19 石川町議会の沿革	12～13
20 石川町議会受賞歴（主な受賞歴）	13
21 財政状況	14～17

1 石川町の概況

(1) 位置、地勢

本町は、福島県中通り地方南部の石川郡中央に位置し、30km圏内には白河市、須賀川市、郡山市があり、県庁所在地である福島市まではおおむね70kmの距離にある。

町の面積は、東西18.9km、南北18.3kmの中に115.71km²を有しており、福島県の面積のおよそ0.84%である。

標高は270mから570mで、町の北西部の阿武隈川、社川流域に広がる比較的標高の低い平坦な地域と、町の中東部、阿武隈高地の西端となる中山間地に二分される。この中山間地を流れる北須川と今出川流域に市街地が形成され、両河川が合流する町の中央部に行政機関を始め、商業施設、文教施設などが集中している。

地質的には、町の東側半分は御齊所・竹貫変成岩、西側半分は花崗岩類が分布している。これら二つの異なる岩石が接するところにあるため大変複雑な地質構造となっており、多種多様な岩石と鉱物が産出される地域となっている。

(2) 歴史

本町の歴史は、古くは1万5千年前の旧石器時代後期の遺跡が確認されており、ほかにも、縄文、弥生時代の遺跡も多数発掘されている。文献では平安時代に編纂された和名類聚抄(931年～938年)に、初めて石川の地名が確認できる。

街並みが作られたのは、源有光が前九年の役(1051年～1062年)の後、石川庄に土着し、下泉の地に三芦城を築き、城下町を作ったことに始まる。

江戸時代になると、領主が目まぐるしく代わり百姓一揆や世直し一揆がたびたび発生したが、御齊所街道、常陸街道の宿場町、市場町として栄えた。

明治に入ると、明治8年(1875年)河野広中により関東以北最初の政治結社である「石陽社」が設立され、多くの民権家を生み自由民権発祥の地と称されている。こうした中から明治25年(1892年)に石川義塾(現在の学校法人石川高等学校)が設立され、現在まで多くの人材を輩出している。

その後、昭和30年(1955年)に、(旧)石川町、沢田村、山橋村、中谷村、母畑村、野木沢村の1町5村が合併し現在の石川町となった。

(3) 交通

主要道路としては、町を縦断する国道118号が、北は須賀川市、郡山市へと至り、南は茨城県水戸市までのアクセスを可能としている。また、町の中心部を起点に、西へは主要地方道白河石川線が、東へは主要地方道いわき石川線が走り、阿武隈地域南部の交通の要衝となっている。

平成13年には、東北自動車道の矢吹ICと磐越自動車道の小野ICを結ぶ福島空港道路（あぶくま高原道路）の開通に伴い、町の北端に石川母畑ICが設置されるなど、主要高速道路へのアクセスも強化されている。

鉄道網としては、JR水郡線が国道118号に沿って南北に走り、町中央部のJR磐城石川駅と北西部のJR野木沢駅を多くの町民が利用している。

○役場庁舎の位置

〒963-7893 福島県石川郡石川町字長久保185番地の4
 TEL 0247-26-2111
 FAX 0247-26-0360



福島空港から車で15分
 東北自動車道白河ICから車で45分、須賀川ICから車で30分
 あぶくま高原道路石川母畑ICから車で15分
 常磐自動車道いわき湯本ICから車で60分
 東北新幹線新白河駅から車で40分、バスで60分
 郡山市から車で55分、バスで50分、JR水郡線で50分
 水戸市から車で150分、JR水郡線で140分

(4) 人口、世帯数等

項 目	内 容		備 考
人 口	総数	15,506 人	平成30年4月1日現在 住民基本台帳人口
	男	7,622 人	
	女	7,884 人	
世 帯 数	5,678 世帯		
面 積	115.71 km ²		
産 業 構 造 (平成27年国調)	第1次産業	824 人 (10.6 %)	
	第2次産業	2,816 人 (36.2 %)	
	第3次産業	4,021 人 (51.7 %)	
	分類不能	115 人 (1.5 %)	
	合 計	7,776 人	

2 議員

(1) 党派別議員数

条例定数	現 在 数	党 派		
		社会民主党	無所属	
14	14	2	12	

※会派はなし

(2) 年齢別議員構成

年 齢	~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~
人 員				1	6	7

○最年少58歳 ○最年長76歳 ○平均年齢66.9歳

(3) 期数別議員構成

期 数	1 期	2 期	3 期	4 期	5 期	6 期
人 数	5	3	3	1	1	1

(4) 任期

平成27年9月15日~平成31年9月14日

3 議会日程

曜日	日次	標準会期
木	前7	招集告示 招集通知（質問用紙送付） 正副議長への議案説明 議会運営委員会招集通知
金	前6	議案等の写しの配布
月	前3	一般質問通告締切（正午） 議会運営委員会（午後） 議会運営委員への議案説明
木	初日	本会議 開会（議案、方針等提案 委員会付託）
金	2日	休 会
土	3日	休 会
日	4日	休 会
月	5日	本会議 一般質問
火	6日	本会議 一般質問
水	7日	委員会
木	8日	委員会
金	9日	本会議 閉会

4 議会の運営

区 分	事 項
招 集	○告示 ○議案等の写しの配布
議会運営委員会 （招集日の前3日）	○一般質問締切（正午） ○会期日程等
本 会 議 （初 日）	開会 ○議会運営委員長の報告 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○諸般の報告 ○行政報告 ○議案の上程及び提案理由の説明 ○常任委員会への付託
本 会 議	○一般質問
委 員 会	○付託された事件の審査（報告書の作成、提出）
本 会 議 （最終日）	○常任委員長報告 ○質疑 ○討論 ○採決 閉会

5 本会議開会状況（平成29年1月～12月）

(1) 定例会

	会期日数	会議日数	一般質問者数	傍聴者数
3月定例会	8	5	6	53
6月定例会	7	4	6	35
9月定例会	8	5	4	44
12月定例会	8	5	7	47
計	31	19	23	179

(2) 臨時会

	会期日数	会議日数	傍聴者数
2月臨時会	1	1	0
7月臨時会	1	1	0
8月臨時会	1	1	0
10月臨時会	1	1	0
11月臨時会	1	1	0
計	5	5	0

(3) 案件の内訳

		条例	予算	決算	専決	その他	規則	意見書	決議	合計
町長 提出	定例会	23	28	10	2	14	0	0	0	77
	臨時会	0	3	0	1	5	0	0	0	9
	計	23	31	10	3	19	0	0	0	86
議員 提出	定例会	0	0	0	0	1	0	11	0	12
	臨時会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	1	0	11	0	12
合	計	23	31	10	4	3	20	11	0	98

6 一般質問

- (1) 通告制〔開会前3日の正午までに題名と要旨を議長に通告する〕
- (2) 質問時間〔質問、答弁合わせて1時間程度〕
- (3) 質問方式〔一問一答方式〕

7 請願・陳情

	受理件数	採 択	趣旨採択	一部採択	不採択	審議未了	継続審査	保 留
請願	14	12	0	0	2	0	0	0
陳情	0	0	0	0	0	0	0	0
計	14	12	0	0	2	0	0	0

- (1) 請願は常時受理し、所管の常任委員会に付託し審査する。
- (2) 審査結果は、本会議最終日に委員長が報告する。
- (3) 請願の結果は請願者に報告し、議会広報で周知する。
- (4) 陳情又はこれに類するもので、議長が必要と認めるものは請願の例により処理する。
それ以外については議会運営委員会に諮って、その写しを印刷して議員に配布し、趣旨の周知を図る。

8 常任委員会

名称	所管	定数	任期	付託事件
総務産業建設 常任委員会	行財政改革推進室、総務課、 地域づくり推進課、税務課、 産業振興課、都市建設課、会計室、 監査委員、農業委員会、水道事業所、 他の委員会に属さない事務	7人	2年	条例、予算、 決算、その他の 議決事件（人事 案件を除く）
文教厚生 常任委員会	町民生活課、保健福祉課、 教育委員会	7人		請願、陳情

- (1) 委員会中心の議会運営
- (2) 議案等については、所管の常任委員会に付託する。
- (3) 予算（当初、補正）及び決算関係は、所管の委員会に分割付託し、審査する。
※ なお、予算等の審査については、特別委員会設置による全体審査に向け現在協議を行っている。
- (4) 本会議において委員長の報告後、議決をする。
- (5) 常任委員会においては、所管の課長、課長補佐、係長が出席し、細部にわたり審査する。

9 議会運営委員会

設置年月日	定数	任期	所管事務
平成3年9月27日	5人	2年	1. 議会運営に関する事項 2. 会議規則、委員会条例に関する事項 3. 議長の諮問に関する事項

10 特別委員会

名称	設置年月日	定数	所管事務
議会広報編集 特別委員会	平成19年10月4日	6人	議会だより発行に関する事項の 調査を行い、石川町議会だより を発行

11 全員協議会

議員の全員で構成し、議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行う。

主たる開催事由	開催回数
議会独自の協議・意見調整	1
本会議の審議に伴う協議・意見調整	0
長による事前説明及び意見の聴取	15
計	16

12 議会報告会（平成28年度より「議会報告と町民の意見を聞く会」として開催）

議会報告会は、町民の議会参加をより一層促進するため、議会活動の状況を町民に直接報告・説明し、町政に関する情報の提供に努めるほか、議会活動に対する意見や町政に対する提言などを話し合い、政策の実現につなげていくことを目指し、平成22年度より開催している。

平成29年度 第6回議会報告と町民の意見を聞く会

開催日	会場	参加者数	内容
平成30年1月16日	石川、野木沢	51	・前回報告会での意見要望等に関する回答 ・政策提言の内容 ・意見交換（地域の課題等）
平成30年1月17日	沢田、母畑	58	
平成30年1月18日	山橋、中谷	56	
計		165	

13 議会費予算（平成29年度当初）

（単位：千円）

区 分	予算額	区 分	予算額
1. 報 酬	40,704	11. 需 用 費	1,089
2. 給 料	9,420	12. 役 務 費	205
3. 職員手当等	17,658	13. 委 託 料	835
4. 共 済 費	18,394	14. 使用料賃借料	84
8. 報 償 費	45	19. 負担金補助金	969
9. 旅 費	2,059		
10. 交 際 費	450	議会費合計 A	91,912
一般会計予算歳出合計 B		6,990,753	
		議会費構成比 A/B	1.31%

14 報酬・費用弁償等

(1) 議員等

区 分	報 酬 月 額	報 酬 改 正 年 月 日
議 長	320,000円	平成9年10月1日
副 議 長	252,000円	
議 員	235,000円	

区 分	金 額	旅 費 改 正 年 月 日
日 当	2,000円	平成15年4月1日
宿泊料（甲地）	14,800円	
宿泊料（乙地）	13,300円	

(2) 町長等

区分	給料月額	給料改正年月日
町長	798,000円	平成10年4月1日
副町長	639,000円	
教育長	598,000円	

区分	金額	旅費改正年月日
日当	2,000円	平成15年4月1日
宿泊料(甲地)	14,800円	
宿泊料(乙地)	13,300円	

(3) 費用弁償

1日 1,500円

- ①支給する会議 本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会
 ②支給しない会議 議員全員協議会等

(4) 期末手当

報酬月額×支給率

支給月	6月	12月	合計
支給率	100分の157.5	100分の167.5	100分の325

15 議員研修

- (1) 議員研修 福島県議長会主催 年1～2回
 石川地方町村議会議長会、町議会主催 年6～7回
- (2) 委員会研修 先進地視察(閉会中の所管事務調査)
 委員会毎に年1回

16 議会刊行物

- (1) 会議録 会議録はテープにより全文を記録のうえ、業者に委託して作成し、次の定例会までに議員及び関係者に配布している。
- (2) 議会の広報 議会の活動状況を町民に知らせるため、本会議、委員会等の内容を掲載している。（年4回発行）
- (3) 例規集 議会の能率的かつ円滑な運営に資するため、町の例規集を議員全員に貸与している。

17 議会事務局職員

職員数	現員	3人
	事務局長	1人（監査委員事務局書記を兼任）
	議事係長	1人（監査委員事務局書記を兼任）
	書記	1人（監査委員事務局書記と兼任）

18 歴代議長副議長一覧表

【正副議長の任期4年】

	回	氏名	就任年月日	退任年月日
議 長	初代	有松安一郎	昭和30年4月1日	昭和30年9月14日
	2	大竹謙蔵	昭和30年9月15日	昭和34年4月3日
	3	矢内善貞	昭和34年4月28日	昭和34年9月14日
	4	矢内善貞	昭和34年9月15日	昭和38年9月14日
	5	鈴木秀次	昭和38年9月16日	昭和42年4月18日
	6	桑沢辰治	昭和42年6月6日	昭和42年9月14日
	7	永沼幸吉	昭和42年9月16日	昭和46年9月14日
	8	永沼幸吉	昭和46年9月17日	昭和50年6月24日
	9	遠藤照義	昭和50年6月24日	昭和50年9月14日
	10	深谷寿章	昭和50年9月17日	昭和54年9月14日
	11	我妻滋夫	昭和54年9月17日	昭和58年9月14日
	12	二瓶重隆	昭和58年9月16日	昭和62年9月14日
	13	二瓶重隆	昭和62年9月16日	昭和63年10月28日
	14	郷泰隆	昭和63年10月28日	平成3年9月14日
	15	郷泰隆	平成3年9月17日	平成7年9月14日
	16	我妻滋夫	平成7年9月18日	平成11年9月14日
	17	角田美公	平成11年9月17日	平成15年9月14日
	18	酒井利治	平成15年9月17日	平成19年9月14日
	19	大野峯	平成19年9月19日	平成23年9月14日
	20	大野峯	平成23年9月20日	平成27年9月14日
	21	下山田和雄	平成27年9月15日	平成31年9月14日
副 議 長	初代	高原庄勝	昭和30年4月3日	昭和30年9月14日
	2	鈴木直治	昭和30年9月15日	昭和34年9月14日
	3	桑沢辰治	昭和34年9月15日	昭和38年9月14日
	4	桑沢辰治	昭和38年9月16日	昭和42年6月6日
	5	永沼幸吉	昭和42年6月6日	昭和42年9月14日
	6	竹島翠	昭和42年9月16日	昭和44年12月23日
	7	遠藤照義	昭和45年3月7日	昭和46年9月14日
	8	佐藤光一	昭和46年9月17日	昭和50年1月31日
	9	深谷寿章	昭和50年2月15日	昭和50年9月14日
	10	曾根文雄	昭和50年9月17日	昭和54年9月14日
	11	近内繁	昭和54年9月17日	昭和58年9月14日
	12	西牧政信	昭和58年9月16日	昭和62年9月14日
	13	郷泰隆	昭和62年9月16日	昭和63年10月28日
	14	小針重良	昭和63年10月28日	平成3年9月14日
	15	円谷安清	平成3年9月17日	平成7年9月14日
	16	曾根文彦	平成7年9月18日	平成11年9月14日
	17	秋山孝	平成11年9月17日	平成15年9月14日
	18	矢内清一	平成15年9月17日	平成19年9月14日
	19	圓谷健市	平成19年9月19日	平成22年12月31日
	20	中村孝太郎	平成23年3月3日	平成23年9月14日
	21	二瓶義雄	平成23年9月20日	平成27年9月14日
	22	山田英重	平成27年9月15日	平成31年9月14日

19 石川町議会の沿革

昭和30年 3月	・町村合併により石川町誕生。
昭和30年 4月	・石川町議会委員会条例制定。 常任委員会6委員会、議員定数96人。
昭和30年 9月	・議員定数96人を30人に改め、委員会条例の一部を改正。 委員会の委員の数を改正し、2委員会を兼務する。 議長、副議長は委員とならない。 任期は、2年と明示する。
昭和42年 7月	・議員定数30人を20人に改正。
昭和42年 9月	・常任委員会を総務5人、建設5人、民生文教5人、産業5人に改正。
昭和54年 8月	・委員の任期を2年から4年に改正。
昭和62年 7月	・委員会条例を全面改正。(標準委員会条例に合わせる。) 委員の任期を4年から2年に改正。
平成 5年 3月	・石川町議会政治倫理要領の決議について可決。
平成 6年 6月	・石川町における国営総合農地開発事業特別委員会設置。 ・石川町水・ゴミ問題調査特別委員会設置。
平成 7年 6月	・常任委員会を総務6人、産業建設7人、文教厚生7人に改正。
平成14年 3月	・石川町議会議員定数調査特別委員会設置。
平成14年12月	・議員定数20人を18人に改正。 常任委員会の定数を、総務6人、産業建設6人、文教厚生6人とする。
平成18年10月	・石川町水道用水需要動向調査特別委員会設置。
平成19年 3月	・議員定数18人を14人に改正。
平成19年 6月	・常任委員会を総務産業建設(定数7人)及び文教厚生(定数7人)の2委員会とする。

平成19年10月	・議会広報編集特別委員会設置。
平成19年12月	・議会活性化推進委員会設置。
平成22年 2月	・議会活性化推進委員会、第3次答申書（最終）を提出。
平成22年 5月	・第1回議会報告会を開催。
平成23年11月	・原発事故に伴う風評被害対策特別委員会設置。
平成24年 3月	・議会基本条例制定特別委員会設置。
平成24年 5月	・第2回議会報告会を開催。
平成25年10月	・第3回議会報告会を開催。
平成26年10月	・第4回議会報告会を開催。
平成28年 8月	・新庁舎移転に伴い議場閉場式を開催。
平成28年 9月	・新庁舎落成に伴い新議場開場式並びに新議場の完成を祝う「議場コンサート」を開催。
平成29年 1月	・第5回議会報告会（議会報告会と町民の意見を聞く会）を開催。
平成29年10月	・町長に政策提言書を提出。
平成30年 1月	・第6回議会報告会（議会報告会と町民の意見を聞く会）を開催。

20 石川町議会受賞歴（主な受賞歴）

昭和46年 2月	・全国町村議会議長会表彰
昭和46年 6月	・福島県町村議会議長会表彰
平成 3年 2月	・全国町村議会議長会広報全国コンクール入選
平成18年 6月	・福島県町村議会議長会表彰
平成22年 2月	・全国町村議会議長会表彰

21 財政状況

(1) 平成30年度会計別予算

○普通会計（一般・特別）

(単位：千円)

区 分	本年度	前年度	比 較	増減率
一 般 会 計	6,990,753	7,612,337	△621,584	△8.2
国民健康保険特別会計	1,706,831	2,312,449	△605,618	△26.2
後期高齢者医療特別会計	174,423	159,830	14,593	9.1
介護保険特別会計	1,701,752	1,692,385	9,367	0.6
母畑財産区特別会計	992	557	435	78.1
中谷財産区特別会計	699	431	268	62.2
土地開発事業特別会計	4,586	4,194	392	9.3
宅地造成事業特別会計	6,142	32,635	△26,493	△81.2
合 計	10,586,178	11,814,818	△1,228,640	△10.4

○企業会計

(単位：千円)

区 分	本年度	前年度	比 較	増減率	
水道事業会計	収 益 的 収 入	319,583	350,938	△31,355	△8.9
	収 益 的 支 出	319,226	345,314	△26,088	△7.6
	差 引	357	5,624		
	資 本 的 収 入	107,164	79,693	27,471	34.5
	資 本 的 支 出	303,967	214,699	89,268	41.6
	差 引	△196,803	△135,006		

(2) 平成30年度一般会計予算

○歳入（款別）

(単位：千円)

科 目	本年度		前年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1町 税	1,632,040	23.3	1,623,394	21.3	8,646	0.5
2 地方譲与税	99,198	1.4	100,000	1.3	△802	△0.8
3 利子割交付金	1,849	0.0	2,360	0.0	△511	△21.7
4 配当割交付金	2,608	0.0	6,100	0.1	△3,492	△57.2
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.1	4,000	0.1	0	0.0
6 地方消費税交付金	278,000	4.0	310,000	4.1	△32,000	△10.3
7 自動車取得税交付金	25,000	0.4	17,600	0.2	7,400	42.0
8 地方特例交付金	5,540	0.1	4,500	0.1	1,040	23.1
9 地方交付税	2,361,476	33.8	2,464,500	32.4	△103,024	△4.2
10 交通安全対策特別交付金	1,567	0.0	1,700	0.0	△133	△7.8
11 分担金及び負担金	145,083	2.1	190,203	2.5	△45,120	△23.7
12 使用料及び手数料	45,380	0.7	49,004	0.7	△3,624	△7.4
13 国庫支出金	453,091	6.5	1,066,885	14.0	△613,794	△57.5
14 県支出金	566,547	8.1	496,904	6.5	69,643	14.0
15 財産収入	9,678	0.1	9,275	0.1	403	4.3
16 寄附金	6,503	0.1	8,018	0.1	△1,515	△18.9
17 繰入金	275,001	3.9	197,001	2.6	78,000	39.6
18 繰越金	35,000	0.5	30,000	0.4	5,000	16.7
19 諸収入	99,592	1.4	106,093	1.4	△6,501	△6.1
20 町債	943,600	13.5	924,100	12.1	19,500	2.1
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	700	0.0	△700	△100.0
合 計	6,990,753	100.0	7,612,337	100.0	△621,584	△8.2

○歳入（財源内訳）

(単位：千円)

科 目	本年度		前年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
一 般 財 源	4,933,087	70.6	4,982,353	65.5	△49,266	△1.0
特 定 財 源	2,057,666	29.4	2,629,984	34.5	△572,318	△21.8
合 計	6,990,753	100.0	7,612,337	100.0	△621,584	△8.2

○歳出（款別）

（単位：千円）

科 目	本年度		前年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 議 会 費	91,912	1.3	91,888	1.2	24	0.0
2 総 務 費	985,170	14.1	1,159,276	15.2	△174,106	△15.0
3 民 生 費	2,014,447	28.8	1,935,192	25.4	79,255	4.1
4 衛 生 費	567,374	8.1	618,285	8.1	△50,911	△8.2
5 労 働 費	2,211	0.0	1,525	0.0	686	45.0
6 農林水産業費	487,997	7.0	422,047	5.6	65,950	15.6
7 商 工 費	253,222	3.6	1,010,801	13.3	△757,579	△74.9
8 土 木 費	730,057	10.5	656,492	8.6	73,566	11.2
9 消 防 費	354,715	5.1	346,890	4.6	7,825	2.3
10 教 育 費	897,058	12.8	840,211	11.0	56,847	6.8
11 災害復旧費	10,492	0.2	6	0.0	10,486	174766.7
12 公 債 費	577,598	8.3	512,723	6.8	64,875	12.7
13 諸支出金	8,500	0.1	7,001	0.1	1,499	21.4
14 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	6,990,753	100.0	7,612,337	100.0	△621,584	△8.2

○歳出（性質別）

（単位：千円）

科 目	本年度		前年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
人 件 費	1,355,221	19.4	1,349,083	17.7	6,138	0.5
物 件 費	1,140,230	16.3	1,128,497	14.8	11,733	1.0
維持補修費	93,377	1.3	72,089	0.9	21,288	29.5
扶 助 費	827,583	11.8	833,577	11.0	△5,994	△0.7
補助費等	1,085,304	15.5	1,046,233	13.8	39,071	3.7
消費的経費計	4,501,715	64.3	4,429,479	58.2	72,236	1.6
補助事業	337,913	4.8	1,472,185	19.4	△1,134,272	△77.0
単独事業	695,853	10.0	296,571	3.9	399,282	134.6
県営事業	137,731	2.0	56,185	0.7	81,546	145.1
災害復旧事業	10,492	0.2	6	0.0	10,486	174766.7
投資的経費計	1,181,989	17.0	1,824,947	24.0	△642,958	△35.2
積立金	6,501	0.1	7,001	0.1	△500	△7.1
投資・出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	52,001	0.7	52,001	0.7	0	0.0
繰出金	660,957	9.5	776,194	10.2	△115,237	△14.8
公債費	577,590	8月3	512,715	6月7	64,875	12月7
その他計	1,297,049	18月6	1,347,911	17月7	△50,862	△3月8
予 備 費	10,000	0月1	10,000	0月1	0	0月0
合 計	6,990,753	100月0	7,612,337	100月0	△621,584	△8月2

(3) 平成28年度決算に基づく財政指数等

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	比 較
普通 交付 税 算 定	基準財政需要額	3,950,409	4,016,580	△66,171
	基準財政収入額	1,662,265	1,668,914	△6,649
	臨時財政対策債発行可能額 (臨時財政対策債発行可能額を含む)	227,505	288,576	△61,071
	標準財政規模	4,605,311	4,737,783	△132,472
	財政力指数(3ヵ年平均)	0.414	0.412	0.002
地方 財政 状 況 調 査	普通会計歳入総額	8,090,917	9,206,159	△1,115,242
	普通会計歳出総額	7,652,791	8,165,044	△512,253
	翌年度へ繰り越すべき財源	111,647	587,022	△475,375
	実 質 収 支	326,479	454,093	△127,614
	実質収支比率	7.1	9.6	△2.5
	経常収支比率	83.9	79.9	4.0
	経常収支比率(再掲) (減収補てん債及び臨時財政対策債を経常 一般財源等から除いた経常収支比率)	88.2	85.1	3.1
	地方債現在高	6,069,734	6,014,019	55,715
	うち臨時財政対策債現在高	3,312,665	3,303,669	8,996
	債務負担行為額 (翌年度以降の支出予定額)	70,703	93,517	△22,814
	積立金現在高	1,895,247	2,359,679	△464,432
うち財政調整基金現在高	1,350,000	1,249,300	100,700	
健全 化 判 断 比 率 筈	実質公債費比率(3ヵ年平均)	6.1	7.0	△0.9
	実質公債費比率(単年度)	6.1	5.5	0.6
	将来負担比率	16.3	7.4	8.9